

令和3年

第1回市議会定例会 議案第25号

令和2(2020)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和2(2020)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2(2020)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「5,658,472人」を「3,231,140人」に、「15,503人」を「8,852人」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,502,514千円	△421,387千円	1,081,127千円
第1項 営業収益	1,059,500千円	△432,160千円	627,340千円
第2項 営業外収益	443,014千円	10,773千円	453,787千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,564,530千円	△58,615千円	1,505,915千円
第1項 営業費用	1,523,339千円	△34,477千円	1,488,862千円
第2項 営業外費用	35,191千円	△27,138千円	8,053千円
第3項 特別損失	4,000千円	3,000千円	7,000千円

第4条 予算第8条中「689,712千円」を「660,235千円」に改める。

第5条 予算第9条中「290,560千円」を「289,364千円」に改める。

令和3年2月25日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和2年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,502,514 ^{千円}	△ 421,387 ^{千円}	1,081,127 ^{千円}	
	1 営業収益		1,059,500	△ 432,160	627,340	
		1 運輸収益	1,018,650	△ 432,160	586,490	定期外旅客運賃「924,805千円」を「492,645千円」に改める。
	2 営業外収益		443,014	10,773	453,787	
		1 他会計負担金	81,515	297	81,812	一般会計負担金「81,515千円」を「81,812千円」に改める。
		2 他会計補助金	273,532	△ 1,196	272,336	一般会計補助金「273,532千円」を「272,336千円」に改める。
		(第4目雑収益を第5目とし、第3目の次に次の1目を加える。)				
		4 消費税及び地方消費税還付金		11,672	11,672	還付税額 11,672千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,564,530 ^{千円}	△ 58,615 ^{千円}	1,505,915 ^{千円}	
	1 営業費用		1,523,339	△ 34,477	1,488,862	
		1 線路保存費	196,272	△ 449	195,823	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	53,338	△ 1,333	52,005	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	198,247	△ 1,494	196,753	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	435,578	△ 10,731	424,847	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	197,553	△ 22,794	174,759	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および手数料を補正
		6 一般管理費	146,241	2,324	148,565	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		35,191	△ 27,138	8,053	
		2 消費税及び地方消費税	27,138	△ 27,138	0	「納付税額を計上」を削る。
	3 特別損失		4,000	3,000	7,000	
		1 その他特別損失	4,000	3,000	7,000	販売済み回数乗車券の払戻金を補正

令和2年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 457,723
減価償却費	295,110
固定資産除却費	11,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,243
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	897
長期前受金戻入額	△ 83,276
支払利息	8,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	7,000
小計	△ 195,422
利息の支払額	△ 8,049
その他特別損失	△ 7,000
未払消費税等の増減額	3,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,944

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 403,299
国庫補助金等による収入	23,942
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,329

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	351,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,374

資金増加額 (又は減少額)	△ 370,899
資金期首残高	459,653
資金期末残高	88,754

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(11) 88	548	311,091	241,331	552,970	107,265	660,235
補 正 前		(12) 88	548	314,157	263,770	578,475	111,237	689,712
比 較		(△ 1)		△ 3,066	△ 22,439	△ 25,505	△ 3,972	△ 29,477

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	期 末	勤 勉	児 童	小 計	退 職 手 当	合 計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)			
	補 正 後	3,480	9,342	8,134	3,718	7,628	41,814	1,164	72,574	50,844	4,150	202,848	38,483	241,331
	補 正 前	3,480	10,234	7,944	3,770	7,594	54,560	1,227	75,488	51,309	3,860	219,466	44,304	263,770
	比 較		△ 892	190	△ 52	34	△ 12,746	△ 63	△ 2,914	△ 465	290	△ 16,618	△ 5,821	△ 22,439

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 88	548	294,550	236,173	531,271	103,875	635,146
補 正 前		(1) 88	548	295,963	257,008	553,519	107,281	660,800
比 較		()		△ 1,413	△ 20,835	△ 22,248	△ 3,406	△ 25,654

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	期 末	勤 勉	児 童	小 計	退 職 手 当	合 計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)			
	補 正 後	3,480	9,342	8,134	3,173	7,628	40,908	1,164	68,867	50,844	4,150	197,690	38,483	236,173
	補 正 前	3,480	10,234	7,944	2,939	7,594	52,686	1,227	71,431	51,309	3,860	212,704	44,304	257,008
	比 較		△ 892	190	234	34	△ 11,778	△ 63	△ 2,564	△ 465	290	△ 15,014	△ 5,821	△ 20,835

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10)		16,541	5,158	21,699	3,390	25,089
補 正 前		(11)		18,194	6,762	24,956	3,956	28,912
比 較		(△ 1)		△ 1,653	△ 1,604	△ 3,257	△ 566	△ 3,823

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤	時 間 外	期 末	小 計	退 職 手 当	合 計
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)			
	補 正 後	545	906	3,707	5,158		5,158
	補 正 前	831	1,874	4,057	6,762		6,762
	比 較	△ 286	△ 968	△ 350	△ 1,604		△ 1,604

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,066	その他の増減分	△ 3,066	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 22,619	給与改定に伴う増減分	△ 1,754		期末手当の0.05月引き下げ分
		退職手当の増減分	△ 6,001	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 14,864	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			電 車 乗 務 員 ・ そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	8 級	1	4.5	3 級	7	10.6
	7 級	1	4.5	2 級	28	42.4
	6 級	2	9.1	1 級	31	47.0
	5 級					
	4 級	8	36.4			
	3 級	2	9.1			
	2 級	4	18.2			
	1 級	4	18.2			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
計	()	()	計	(1)	(100)	
		22	100		66	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275	4.5	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和2年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 8,754,599^{千円}

減価償却累計額 △ 5,637,352 3,117,247^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,117,489^{千円}

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 88,754

(2) 未 収 金 54,967

(3) 商 品 719

(4) 貯 蔵 品 97,087

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 241,827

資産合計 3,359,316

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 2,154,077

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 462,040

引当金合計 462,040

固定負債合計 2,616,117

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		千円 178,547
(2) 未 払 金		46,451
(3) 前 受 収 益		8,080
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	千円 38,476	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,769</u>	
引 当 金 合 計		46,245
(5) その他流動負債		<u>10,179</u>

流動負債合計

千円
289,502

5 繰 延 収 益

長期前受金

2,825,155

収益化累計額

△ 2,201,005

繰延収益合計

624,150

負債合計

3,529,769

資 本 の 部

6 資 本 金

382,657

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

△ 553,110

欠損金合計

△ 553,110

剰余金合計

△ 553,110

資本合計

△ 170,453

負債資本合計

3,359,316

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,817千円

1年超 2,409千円

合計 4,226千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として20,495千円を支給するため、退職給付引当金20,495千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として41,105千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金41,105千円を使用する。